

景気調整下の資金循環

——昭和37年金融経済の動き——

は し が き

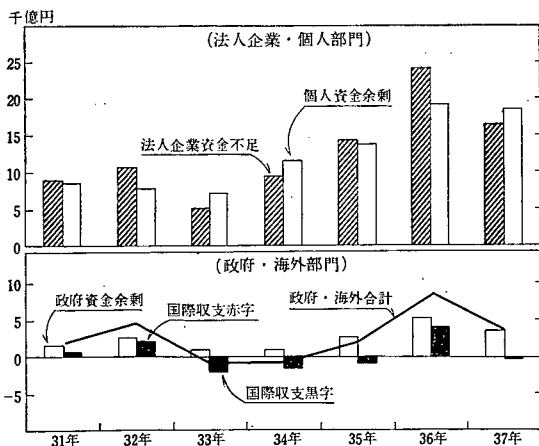
昭和36年夏ごろに開始された金融引締めは、37年にはいと徐々にその効果をあらわし、とくに年央からは投資活動の鎮静化、国際収支の改善など経済情勢はようやく落ち着きを取戻すに至り、同年秋には引締め政策も解除されることとなった。本稿は、前月号の調査「昭和37年度金融経済の回顧」に引き続いて資金循環分析の角度から、景気調整下のわが国経済がどのような推移を示したかを、明らかにしようとするものである。

1. 景気調整期の資金過不足

昭和37年わが国経済の資金循環の特徴的な動きをまず各部門の資金過不足の推移からみてみよう。というのは、資金循環表上各部門の資金過不足は、おのおのの金融面における貸借況をあらわ

(第1図)

主要部門の資金過不足の推移



すとともに、実体面における投資と貯蓄の差額に見合うものであり、その動きは年間の金融経済の大きな流れを明らかにするからである(第1図)。

第1に法人企業部門の資金不足(投資超過)は、設備投資の鎮静化、在庫投資の圧縮を反映して16,733億円と36年(24,295億円)に比べて3割方の減少を示した。これに対し個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は個人所得の堅調を反映して18,828億円とほぼ36年(19,090億円)並みの高い水準を維持したため、法人企業部門の資金不足は、34年以来3年ぶりに個人部門の資金余剰を下回ることとなった。もっとも公社公団・地方公共団体部門が公共事業の拡大などにより5,447億円に上る大幅な資金不足を示したため、これら3部門を合計した広義の民間部門全体では、なお資金不足(3,352億円)となるが、その額は36年(8,356億円)に比べ大幅に縮小している。

次に政府部門は税収の増勢鈍化、諸支払の進捗などから資金余剰が36年に比べて3割方縮小し、海外部門もまた国際収支の好転からわずかながらも資金不足(国際収支経常勘定の黒字14億円)(注)に転じたため、政府・海外両部門合計では3,352億円の資金余剰にとどまった(36年8,356億円)。

(注) 海外部門はわが国の対外取引を相手国の立場からみたもので、わが国の国際収支(IMF方式・経常勘定)の黒字(赤字)は海外部門の資金不足(資金余剰)となる。

こうした各部門の資金過不足のパターンの変化は、第1図に明らかなように前回の景気調整期

(33年)にもみられた現象であるが、しかしそうしたパターンの変化の度合いは前回ほどに著しくはないといえる。まず法人企業部門の資金不足であるが、その減少度合い(対前年比較)は33年が5割減を示したのに対して、37年は3割減にとどまっており、また個人部門の資金余剰も33年の6%減に対して37年はほぼ横ばい(1%減)状態である。次に33年は国際収支が大幅な黒字を示したほか、政府部門の資金余剰もかなり減少したため、政府・海外両部門合計で

は、資金不足(496億円)となったが、今回は国際収支の黒字幅も少なく、両部門では、規模を縮小したとはいえ、なお資金余剰(3,352億円)となっている。

もちろん今回と前回とでは引締めが本格化した時点(前回32年5月、今回36年9月)も、解除の時期(同33年6月、37年10月)も相違しており、33年と37年の厳密な比較は困難である。しかしながら、おおまかにいって、こうした各部門の資金過不足の動きからも、また後述のように四半期別推移からみても、今回の景気調整が前回ほど急速に進捗しなかったことがうかがわれる。

2. 法人企業部門の動き

(1) 投資活動

さきに述べたように法人企業部門の資金不足(投資超過)は、年間では前年比約3割の減少とな

(第1表)

法人企業の投資と資金調達

(単位・億円)

	昭和 31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
総投資	15,351	20,302	11,966	22,722	30,599	48,942	*38,400
設備	10,141	14,532	13,938	16,899	25,287	36,079	*34,900
在庫	5,210	5,770	-1,972	5,823	5,312	12,863	*3,500
資金調達							
総貯蓄	8,414	9,880	8,458	13,296	18,614	24,212	*23,000
(資本減耗引当)	(3,838)	(4,821)	(5,596)	(6,773)	(8,829)	(12,311)	(14,230)
(純貯蓄)	(4,576)	(5,059)	(2,862)	(6,523)	(9,785)	(11,901)	(8,770)
借入金	11,315	12,402	11,480	14,336	19,310	24,958	27,920
(銀行借入)	(8,400)	(9,200)	(7,265)	(8,608)	(13,640)	(14,684)	(15,819)
株式・社債	2,770	3,998	3,312	4,286	7,028	13,502	9,053
(事業債)	(576)	(521)	(579)	(1,447)	(1,528)	(3,858)	(1,330)
(株式)	(2,194)	(3,477)	(2,733)	(2,839)	(5,500)	(9,644)	(7,723)
対外債務	1,111	383	549	1,058	1,466	3,222	1,342
計	23,610	26,663	23,799	32,976	46,418	65,894	61,315
流動性	2,213	413	2,000	2,059	3,132	2,659	4,062
現金通貨	180	110	41	170	234	211	371
預金通貨	2,033	303	1,959	1,889	2,898	2,448	3,691

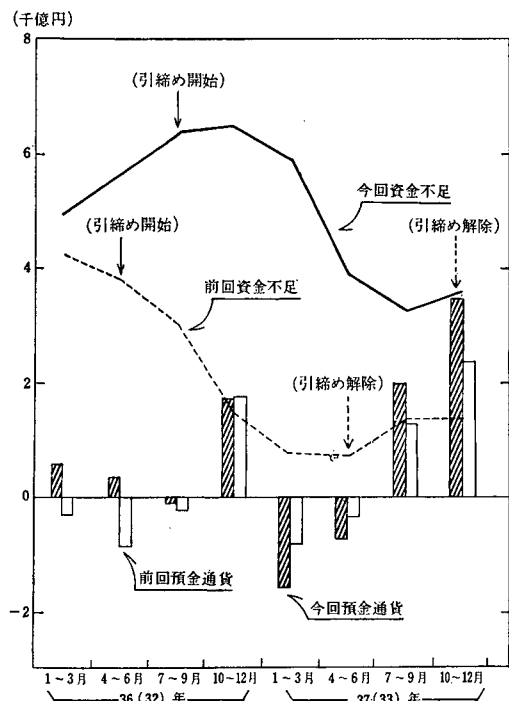
(注) 投資・貯蓄は経済企画庁「国民所得統計」による。*ただし37年は推計数。

った。こうした資金不足の減少は主としてその投資活動の低下(前年比約2割減)によるものである。そこで設備投資・在庫投資の動きをみると、設備投資が34,900億円(36年36,000億円)と前年比3%の微減にとどまったのに対し(第1表)、在庫投資は3,500億円(前年比70%減)とかなり圧縮されている。33年の場合も、設備投資は同様に微減にとどまったが、在庫減らしが大幅に行なわれ純減となったため、投資活動全体としては前年比4割強の著減を示した。

次にこのような投資活動の低下を、法人企業部門の資金不足の四半期別推移によってみてみよう(第2図)。同部門の資金不足は引締め開始後もしばらくの間(36年10～12月期、37年1～3月期)目立った減少を示さず、ひとところ景気調整の「なかだるみ」が問題にされたのも、こうした背景においてであった。それでも約半年を経過した37年4

(第2図)

法人企業の資金不足と預金通貨 (前回32～33年との比較)



～6月期に至るとさすがに下降の勢いを強め、1年目にあたる7～9月期にはピーク時(36年10～12月期)の5割程度にまで縮小した。これに対し前回33年の場合には、引締め後ほどなく急速な低下を開始し、同様に1年を経過した33年4～6月期の資金不足はピーク時(32年1～3月期)の8割減に及んだ。

以上のように今回の投資抑制はその度合いにおいて前回ほど大幅でなかったのみならず、低下に転ずるまでに前回以上の期間を要している。時期の遅れは、①在庫投資は抑制されたが、前回のよう純減にまで至らなかったこと、②設備投資の内容が合理化・技術革新などにより大型化し、早急にその計画変更が無理であったことのほか、③この設備投資が多くの場合、決算期(通常4～9月、10～3月)別に計画される関係上、引締め開

始の時期いかん(今回は36年9月末、前回は32年5月)によっては翌期計画の変更が技術上困難な面があること、などのためと思われる。

(2) 資金調達

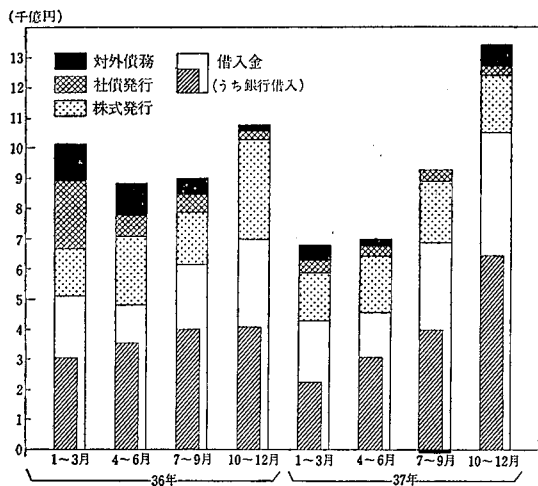
37年の法人企業部門の資金調達は、内部調達・外部調達とも減少し、総額では約61,300億円と前年比7%方の減少となった。内部調達の減少は純貯蓄が企業収益の低下を反映して縮小(36年比-26%)したためで、資本減耗引当は引き続き増大(同+15%)を示した。

外部調達の減少は、社債・株式などの減少によるもので、銀行およびその他金融機関からの借入はそれぞれ36年を1割方上回っている。社債発行の縮小は、消化先である銀行などの金繰りひっ迫に加え、36年急膨張した公社債投資信託の不振によるもので、起債規模は前年の3割程度に急減した。株式発行は、前年に比して低下こそしたが、とくに上半期中銀行借入の縮小を補うため金繰り増資が盛行したので、資金調達上なおかなりのウェイト(20%)を保っている。また銀行およびその他金融機関からの借入は、年間でみると前年を上回っているが、37年の前半と後半とはかなりの相違がみうけられる(第3図)。なかでも銀行借入金は、上半期中金融引締めの影響を強くうけ前年同期を1割方下回ったが、下半期になると国際収支の改善、財政資金散超などに基づく金融情勢の緩和に加え、引締め政策の解除もあって大幅に増大し、前年同期を3割方上回った。

以上のような資金調達の動きを、法人企業の投資活動との関連でみると、さきにみたように企業の投資活動は4～6月期以降かなり低下しており、その面でみる限り、資金需要は減退している

(第3図)

法人企業の外部資金調達量の四半期別推移



はずである。しかるに年末にかけ逆に貸出の大幅増加をみているのは、引締め開始後もなお資金需要がかなり強かった反面、銀行融資の抑制など資金の調達難から充足されないままに繰り延ばされてきた資金需要が相当あったためと思われる。すなわち、企業の資金繰りがひっ迫してくると、借入・増資などによる資金調達のほか、手元現金の圧縮・企業間信用による決済の繰延べが行なわれ、これらが限度に近づくと、この面からも投資活動の低下が促がされる。一方、国際収支の改善などから金融情勢が緩和に転じ、それとともに引締め政策がゆるめられると、銀行サイドにおいても、累積債務の決済など企業の資金需要にある程度貸し応じうる余裕が生ずる。37年後半の貸出増加は、主として、このようにして生じたものである。

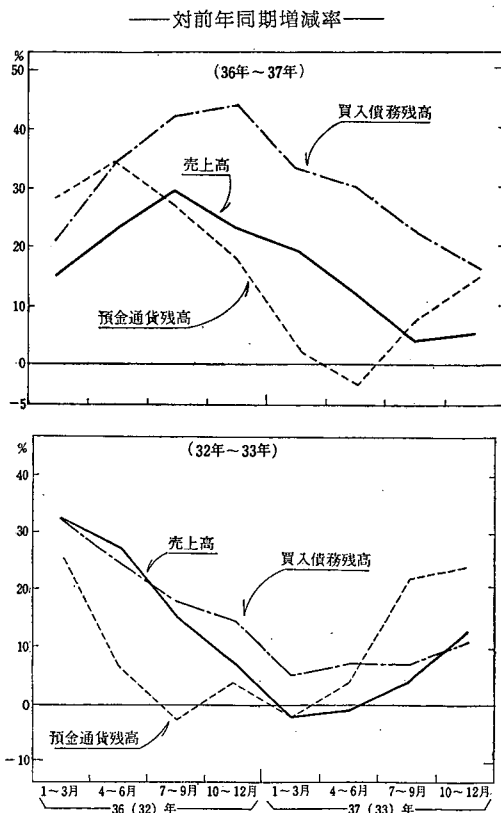
(3) 企業の流動性と企業間信用

そこで次に企業の流動性と企業間信用の推移をみてみよう。まず法人企業部門の流動性であるが、その動きを企業の保有する預金通貨の動きで

みると、37年は3,691億円と36年(2,448億円)に比べて4割方増大している。もっとも、これを四半期別の推移でみると(第2図)、上半期の約2,000億円の減少に対し、下半期には逆に約5,700億円の増大となった。こうした下半期における流動性の回復過程は、法人企業の預金通貨残高および売上高の前年同期比上昇率の推移からも読みとれるところである(第4図)。すなわち、預金通貨残高の前年同期比上昇率は、引締めが開始されて以来37年4～6月期まで減少を続けたが、7～9月期からは反転して上昇に向かっている。一方、売上高の同比率は36年10～12月期から

(第4図)

法人企業の売上高・預金通貨・買入債務



(注) 売上高、買入債務残高は大蔵省法人企業統計季報による。

下降をはじめ37年7～9 (第2表)

月、10～12月期に至っても

なお低迷を続けており、下半期における預金通貨の増加は主として流動性の補てんにつながるものである。

次に企業間信用の動きを、同様にして買入れ債務残高の前年同期比上昇率でみてみよう。第4図によると、法人企業の買入れ債務

残高は、前回引締めが開始されると、取引とはほぼ平行して低下しているが、とく

に引締め後半になってからはそのテンポが取引高の減少に及ばず、ある程度の決済条件の悪化がみられた。これに対し今回は、引締め当初決済条件の長期化を映じて、買入れ債務残高は売上高ほどには低下しなかったが、37年とくに後半には取引のスローダウンも加わって増勢が著しく鈍化している。このように今回の場合、決済条件が著しく悪化したのは、設備資金の捻出などによる金繰りの圧迫が企業間信用にしわ寄せされたためであり、37年にはいつてからは漸次その行き詰まりが表面化し、後半金融情勢の緩和とともに、その解きはぐしが極力はかられた。前記のように銀行貸出が37年央から年末にかけて著しく増加したのは、主としてこのためである。

3. その他部門の動き

(1) 個人部門

個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、前述のように年間18,828億円とほぼ36年(19,090億円)並みの

個人の金融資産の増加

(単位・億円)

	昭和 31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
現金および要求払預金 (うち現金) %	2,476 (723) 22	790 (169) 7	1,505 (412) 12	3,141 (1,062) 18	4,413 (1,524) 20	5,613 (1,983) 19	5,316 (1,413) 19
間接投資 (うち貯蓄性預金) %	7,306 (5,690) 65	7,708 (5,934) 73	9,209 (6,618) 72	11,640 (8,255) 68	13,013 (9,054) 59	13,829 (9,601) 48	17,349 (11,489) 62
直接投資 (うち投資信託) (株式投資) %	1,455 (70) (1,261) 13	2,080 (619) (1,411) 20	2,043 (648) (1,288) 16	2,440 (1,015) (1,288) 14	4,767 (2,570) (1,901) 21	9,688 (5,128) (4,231) 33	5,142 (947) (3,688) 19
計 %	11,237 100	10,578 100	12,757 100	17,221 100	22,193 100	29,130 100	27,807 100

(注) 1. 間接投資には、貯蓄性預金、信託(投資信託を除く)、保険、金融債が含まれる。

2. 直接投資には、株式、事業債、公社債、地方債、投資信託受益証券が含まれ、金融債(間接投資に含めるため)および交付国債は除外した(いずれも額面価格で計上されている)。

高水準であった。前回の景気調整期においては、33年の個人部門の資金余剰が前年比6.2%の減少となっているので(37年は同1.4%減)、この面における今回の景気調整の影響ははるかに軽微であったといえよう。これは、たとえば家計調査でみられるように、賃金俸給の下方硬直性から家計の所得は引き続きかなり上昇しており、また個人業主の所得の伸びも消費の堅調などを映じて順調に推移したためと思われる。

次に個人の貯蓄形態をみると(第2表)、預貯金など間接投資が増大し、投資信託をはじめ直接投資は不振で資産運用上、直接投資の占めるウェイトが19%(前年33%)に減少し、逆に間接投資のウェイトは62%(同48%)へと高まっている。個人の資産選択において預貯金の増加と株式・投資信託の縮小は、証券市場の不振を映ずるもので、景気調整期にはよくみうけられる現象である。しかしながら今回は、36年の預金金利引下げ、公社債投資の発足といった特殊事情の反動もあって、とく

に預貯金の増加、投信の不振が目立った。

(第3表)

政府部門の資金収支表

(単位・億円)

	昭和 31 年	32 年	33 年	34 年	35 年	36 年	37 年
源							
資 金 余 剰	1,118	2,281	1,092	341	2,491	4,819	3,366
郵 貯 な ど	1,856	1,964	1,915	2,630	2,874	3,211	3,873
計 (A)	2,974	4,245	3,007	2,971	5,365	8,030	7,239
使 途							
投 融 資(B)	2,348	2,894	3,408	3,482	3,659	5,366	6,880
(うち貸 出 金)	(2,198)	(2,465)	(3,064)	(3,173)	(3,414)	(4,323)	(5,722)
差 引 (A-B)	626	1,351	-401	-511	1,706	2,664	359
(参 考)							
一般財政対民間 収支尻(一揚超)	-670	-1,060	418	478	-1,349	-2,152	340

- (注) 1. 資金余剰または不足は、政府の非金融面における収支尻を示す。
 2. 郵貯などは、郵便貯金、簡易保険、郵便年金、公営企業公庫債の純発行高の合計であり、金融的に調達した財政投融資財源である。
 3. 投融資は、融資特別会計および政府金融機関の貸出金、株式・社債・公社債の投資、出資金の合計額。

ただ直接投資の不振のなか
 にあって、株式の保有は投資
 信託ほど急激な減少を示して
 おらず、むしろ不況期として
 はかなり高水準であったとい
 えよう。これは、法人企業部
 門の増資の盛行に対応するも
 のであるが、引締め在先立つ
 株式ブーム時に広範な階層が
 株式市場に参加しており、
 こうした個人の安定株主層が
 増資に応じたものと思われ
 る。

また個人の手持現金は、年間 1,413 億円を増加
 (36年 1,983 億円増)、年末保有残高は前年比 15.5
 %の増加となった。これを四半期末前年比較でみ
 ると、36年9月末をピーク(+27.4%)に、金融引
 締めの浸透とともに、漸次増勢を鈍化し、景気調
 整の一段落した37年末には+15.5%の水準に落ち
 着いている。これに対して前回の場合、その比率
 は景気調整の波及とともにきわめて急速に低下
 し、引締め解除後の33年末でも+4%程度にとど
 まっている。いうまでもなく個人の現金保有は、
 主として所得および消費の動向によって左右され
 るものであるから、この面からみても、今回の景
 気調整は前回の場合と異なっているといえよう。

(2) 政府部門

前述のように、政府部門の資金余剰は 3,366 億
 円と、36年(4,819 億円)に比べて3割方の縮小と
 なった。一方、郵便貯金の受入れ、財政投融資な
 ど政府の金融活動については、個人所得の好調を

映じて原資の受入れが2割方増加したが、財政投
 融資も道路・住宅建設関係のほか景気対策もあっ
 て約3割方増加した。その結果、政府部門全体の
 資金繰りとしては、359 億円の余剰にとどまり
 (36年2,664億円)、金融市場に対する影響は著しく
 減じた。

(3) 海外部門

資金循環表上海外部門は、わが国の国際収支を
 相手国の立場からみたもので、⁹ 国際収支経常勘定
 の黒字(赤字)は、逆に海外部門の資金不足(資金
 余剰)となる。この国際収支は、37年前半までは
 なお赤字を続けたが、後半に至りようやく好転、
 年間では4百万ドルの黒字(海外部門の資金不足
 14億円)となった。国際収支経常勘定の好転は、
 いうまでもなく引締め浸透に伴う産業活動の鎮静
 化、輸出ドライブなどに基づくものであるが、今
 回は金融引締めが開始されて以来、黒字になるま
 でにはほぼ1年を経過している。前回は約半年で改
 善をみているので、この面からみても今回の景気

(第4表)

国際収支の推移

(単位・百万ドル)

	昭和 31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
経常勘定	-34	-620	264	361	143	-982	4
資本勘定	197	202	37	-28	324	625	398
(うち輸入ユーザンス)	(120)	(-89)	(-13)	(218)	(288)	(530)	(-106)
誤差脱漏	11	1	36	127	35	19	-47
外貨準備高	174	-417	337	460	502	-338	355

(注) 37年中の国際収支にはガリオア・エロア確定債務(490百万ドル)は含まれていない。

調整は前回に比べて遅れていることがうかがわれる。

他方、輸入の減退を反映して輸入ユーザンスは純減(106百万ドル)したが、外貨準備補強のための米貨資金借入をはじめ、その他海外借款・外債発行など長期外資の流入が増大したため、外貨準備高は年間355百万ドル(1,280億円)の増加となった。

4. 金融市場の動き

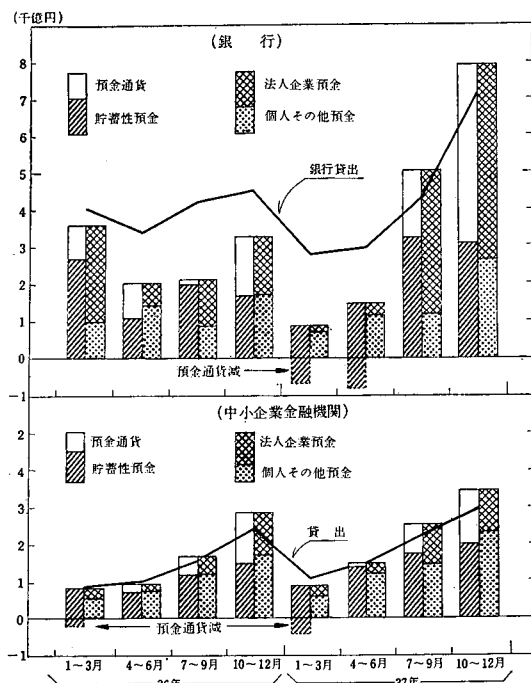
(1) 銀行および中小企業金融機関

以上のような国際収支の改善、財政資金の散超傾向に加え、引締め政策の解除もあって、金融市場は年末にかけ漸次緩和の気配を強めた。次にこの間の推移をとくに銀行および中小企業金融機関の資金需給状況についてみてみよう(第5図)。

まず資金吸収面では、預金・金融債など市中金融機関全体としては、年間33,015億円と前年(25,408億円)を3割方上回る増加を示した。このうち銀行預金は、37年後半にはいると法人企業の流動性補てんに加え、個人預金も着実に増加し、前半の不振とは様変わり的好調を示した。これに対して、相互銀行・信用金庫などの中小企業金融機関の預金は、貯蓄性預金を主体に、季節性をえ

(第5図)

銀行・中小企業金融機関の預金の推移



がきながらも、年間を通じおおむねコンスタントな増勢を続けた。

次に貸出・有価証券投資など資金の供給は年間36,413億円と、景気調整期にもかかわらず前年(33,391億円)を1割方上回る増加となった(前回33年は前年をやや下回る)。金融機関別では、銀行、なかでも都市銀行は前年の水準に及ばなかったが、中小企業金融機関の伸びがとくに著しく、金融機関のなかに占めるシェアはさらに増大した(26%、前年21%)。銀行の低調は、引締め時の貸出抑制が響いたもので、前回においても同様に見られたところである。しかしながら、中小企業金融機関の伸長は、とくに今回目立った現象で、これは、①引締めに先立つ高成長期に、中小企業および家計の預金の伸びを中心にこれらの機関が漸次資力を充実、資金繰りに比較的余裕をもって

(第5表) 市中金融機関の資金需給状況

			(単位・億円)						
			昭和 31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
資金 調 達	銀 行		8,477	6,454	10,315	11,874	14,051	12,983	17,210
	うち 都 銀		5,167	2,988	5,543	6,064	7,289	5,572	8,158
	そ の 他 金 融 機 関		3,626	3,957	5,073	7,664	9,785	13,301	17,273
	うち 中 小 金 融		1,865	2,164	2,625	3,931	5,234	7,290	9,861
	信 託		619	526	819	1,334	1,550	1,938	2,435
	保 険		492	640	802	1,011	1,258	1,537	1,856
	農 林 水 産		668	623	875	1,407	1,826	2,466	3,021
合 計			12,103	10,411	15,388	19,538	23,836	26,284	34,483
(1)	重 複 分 控 除 (3)		— 601	— 43	— 328	— 839	— 982	— 876	— 1,468
計			11,502	10,368	15,060	18,699	22,854	25,408	33,015
資金 供 給	銀 行		9,814	11,015	9,381	11,371	16,872	20,030	19,476
	うち 都 銀		6,690	6,662	5,101	6,732	9,132	11,198	10,675
	そ の 他 金 融 機 関		3,708	3,912	5,017	7,797	9,677	13,361	16,937
	うち 中 小 金 融		1,426	1,931	2,236	3,847	4,879	7,065	9,474
	信 託		691	508	811	1,427	1,603	1,869	2,304
	保 険		688	953	976	1,237	1,502	1,890	2,112
	農 林 水 産		799	569	828	1,208	1,455	2,402	2,525
(2)	計		13,522	14,927	14,398	19,168	26,549	33,391	36,413
差 引 (1) — (2)			— 2,020	— 4,559	662	— 469	— 3,695	— 7,983	— 3,398
(参考)	オペレー(売一)	ション							995
	金融機関の日銀	預け金(増一)	— 22	2	15	— 342	11	— 1,230	1,178
	日本銀行貸出金		970	4,090	— 1,726	— 415	1,623	7,844	5

(注) (1) 資金調達は預金、信託（投資信託を含まず）、生命保険、金融債の合計。
(2) 資金供給は貸出と証券投資額の合計。
(3) 重複分は、市中金融部門の各内訳部門相互間でもちあっている預金および信託、つまり金融機関預金・信託でまだ相殺していない金額。

いたこと、②取引先に消費関連の中小企業が多く、引締めにはいつてからもそれほど影響をうけず、預金が順調に増加したこと、③中小企業金融対策による財政資金の投入が直接間接これら機関の支払準備を高め貸出余力を増大させたこと、などのためと思われる。

以上のような資金需給の結果、市中金融部門全体としては、約3,000億円の資金供給超過(36年8,000億円)となった。これは主として買オペレーション、預金準備率の引下げなどによる本行からの資金供給でまかなわれ、本行貸出は年間わずか

5億円の増加にとどまった。これをとくに銀行についてみると、預金の好転に加え買オペレーション(995億円)もあって、本行からの借入金は37年中361億円の純減となり、36年(7,903億円増)に比べて著しい対照を示している。

(2) 金融市場と証券市場

最後に金融市場・証券市場を通ずる資金の流れ全体をみると(第6表)、資金調達総額では前年を2.5%方上回っている。これを調達部門別にみると、前記のように法人企業部門は前年をやや下回ったが、その他の部門は増加、とくに公社公団・地方公共団体部門の増加

が顕著である。また市場別には、銀行貸出など金融市場を通ずる資金の流れ(間接金融)が増大している反面、証券市場を通ずるもの(直接金融)は減少、とりわけ投資信託は前年急膨張した後だけにその不振が目立っている。

投資信託の不振についてはさきにもふれたが、それに伴って①投信放出の証券会社向けローンが減少し、また②投信吐き出しの公社債が証券会社の手持増となったので、証券会社の金繰りは繁忙化し、公社債担保金融の実施など、その対策が問題となった。

(第6表)

金融市場と証券市場の資金の流れ

(単位・億円)

	昭和 31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
資金供給(A)	17,379	20,192	19,457	24,418	34,690	49,627	49,965
金融市場(B)	15,286	16,902	16,354	20,943	27,886	36,245	41,953
(証券投資(C))	(1,580)	(1,323)	(1,113)	(1,855)	(2,326)	(3,666)	(4,157)
B/A%	88.0	83.7	84.0	85.8	80.4	73.0	84.0
証券市場(D)	2,093	3,290	3,103	3,475	6,804	13,382	8,012
{投資信託	3	479	689	1,050	2,786	5,300	669
{法・個人投資	2,090	2,811	2,414	2,425	4,018	8,082	7,343
D/A%	12.0	16.3	16.0	14.2	19.6	27.0	16.0
資金調達(E)	17,216	20,076	19,091	24,001	33,839	47,894	49,082
{借入(F)	13,706	15,579	15,241	19,088	25,560	32,579	37,796
F/E%	79.6	77.6	79.8	79.5	75.5	68.0	77.0
証券発行(G)	3,510	4,497	3,850	4,913	8,279	15,315	11,286
G/E%	20.4	22.4	20.2	20.5	24.5	32.0	23.0
{法人企業部門	14,085	16,400	14,792	18,622	26,338	38,460	36,973
{個人部門	1,527	2,421	2,653	3,738	5,217	5,931	6,906
{公社・地方 公共団体部門	1,604	1,255	1,646	1,641	2,284	3,503	5,203

- (注) 1. 資金調達とは民間部門(法人企業、個人、公社・公共団体)の借入および証券発行。
 2. 金融市場には投資信託は含まれず、金融機関(政府金融機関を含む)の証券投資額は算入される。
 3. 証券市場には投資信託を含む。
 4. 金融機関の証券投資額は負債面の株式、金融公庫債発行額を控除した純投資額である。
 5. 37年の金融市場には日本銀行の公社債保有額(995億円)が含まれている。

(説明) A-E=金融機関および投資信託の株式評価差額
 B=F+C(間接金融=借入+金融機関証券投資)
 D=G-C(直接金融=証券発行-金融機関証券投資+金融機関および投資信託の株式評価差額)



(付表1)

昭和31～37年間年別主要金融取引一覧表

(単位・億円)

	昭和 31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
日本銀行部門							
{銀貨・外貨 行出準備 証券高	1,110 970 60 331	522 4,090 1,028 1,995	539 1,726 448 1,488	1,385 415 787 1,038	2,047 1,623 1,095 757	2,459 7,844 551 2,814	2,659 5 101 1,902
市中金融部門							
{市中短期 貸出性預 金金預 貯蓄性預 信託・保 投資信託 受益証券	11,508 721 3,124 6,224 950 82	13,114 661 1,775 7,302 1,217 692	12,177 416 2,596 8,948 1,616 731	15,915 398 3,789 10,384 2,211 1,216	22,146 928 5,243 11,728 2,649 2,754	28,256 4 6,106 13,808 3,384 5,725	32,074 530 8,237 18,256 4,364 807
政府部門							
{政府貸出 郵貯・簡保 資金過不足(一)	2,198 1,856 1,318	2,465 1,879 2,281	3,064 1,770 1,092	3,173 2,477 341	3,414 2,692 2,491	4,323 2,937 4,819	5,722 3,551 3,366
法人企業部門							
{当座短期 借入性預 株式・社債 企業信用 資金過不足(一)	716 1,317 11,270 2,770 5,612 8,772	617 920 12,352 3,998 3,659 10,726	408 1,551 11,364 3,312 3,322 5,219	363 1,526 14,213 4,286 8,374 9,477	742 2,156 19,189 7,028 10,770 14,094	91 2,539 24,837 13,502 23,120 24,295	551 4,242 27,920 9,053 12,919 16,733
個人部門							
{現金・当座 短期貸出 貯蓄性預 有価証券 資金過不足(一)	723 36 1,717 5,690 1,424 8,636	169 40 661 5,934 2,079 7,616	412 13 1,080 6,618 2,304 7,141	1,062 48 2,031 8,255 2,945 11,762	1,524 216 2,673 9,054 5,204 13,724	1,983 93 3,537 9,601 9,719 19,090	1,413 28 3,875 11,489 5,824 18,828
海外部門							
{外貨・国際 収支黒字(一赤字)	621 121	1,501 2,232	1,213 1,588	1,406 1,301	1,807 516	1,216 3,537	1,280 14

* 印 訂正数字。

(付表 2)

昭和 37 年 金 融 取 引 表

(単位・億円)

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		政 府		外為資金		公社公団お よび地方公 共 団 体		法 人 企 業		証券会社		個 人		海 外		合 計	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
通 貨	941	10,366		1,481	237	7,707	395	5,265	32	34			113		4,062		5		5,316				10,400	10,400
現 金	941	2,659		2,659	941		783		6	60			0		371		1		1,413				2,719	2,719
座 性 預 金		530		1,178	1,178	530	1,178	935	18	26			15		551		2		28				556	556
短 期 性 預 金		8,237				8,237		6,200	8				128		4,242		4		3,875				8,237	8,237
政府当座預金		47		47					47		13												47	47
貯 蓄 性 預 金		18,256				18,256		9,997		2,198			255		8,710		57		11,489				20,454	20,454
信 託		2,508				2,508	21						30		648				1,890				2,508	2,508
保 険		1,856				1,856				1,379									3,235				3,235	3,235
有 価 証 券	* 6,822	3,619	1,902		* 4,920	3,619	3,065	2,044	827	959		716	11	2,233	3,274	9,053	269	32	5,824				16,758	15,864
短 期 証 券	1,086		1,086		0		0		208	890		716	11		1				0				890	890
長 期 証 券	186		179		7		9		3	253					0			53				242	253	
地 方 公 債	300				300		292		5					300	2			3				300	300	
公 社 債	624		958		334		321		496	322				1,933	795		18	340				2,255	2,255	
金 融 事 業 債	1,403	2,688			1,403	2,688	1,297	1,948	239						311		55	735				2,688	2,688	
株 式 信 託 受 益 証 券	815		37		778		1,080		279						72	1,330	104	164				1,330	1,330	
投資信託	2,753	124			2,753	124	719	96	29					2,260	7,723	195	32	3,688				8,730	7,847	
	27	807			27	807	7							167		103		947				807	807	
日銀貸出・借入金	5	5	5			5		361															5	5
コ ー ル	85				85		1,122	1,748								85		85					85	85
貸 出 金・借 入 金	32,074				32,074		17,264	853	5,722					2,970		27,920		1,143	6,906				37,796	37,796
市中貸出金・借入金	32,074				32,074		17,264	853	5,722					523		25,847		1,143	5,704				32,074	32,074
政府貸出金・借入金														2,447		2,073			1,202				5,722	5,722
証券会社貸付金															720	108	720		612				720	720
政府預託金		53			53			53	52	46	370	52											105	105
企業信用															16,860	12,919			3,941				16,860	16,860
出 資 金		197			197			120						102	93	336			422				635	635
そ の 他		2,373	35	236		2,172	54	1,130	57		21				1,337	2,026	66		2,111				3,448	4,342
外 貨 準 備 高	101		101						1,179		1,175										1,280	1,280	1,280	
外 国 為 替 等	88	16			88	16	88	16								395				16	307	104	104	
その他対外債権債務	8	714		373	8	341		341	21	132	74	27		439	1,182	1,737				2,758	1,169	3,927	3,927	
資金過不足(-)									3,366					5,447		16,733		27	18,828		14			
合 計	39,778	39,778	2,043	2,043	36,592	36,592	21,001	21,001	7,695	7,695	1,134	1,134	297	297	36,886	36,886	1,117	1,117	30,287	30,287	2,742	2,742	117,685	117,685

* うち証券投資信託の保有分 581。

(付表 3)

昭和 3 7 年 末 金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

	金 融		日 本 銀 行		市 中 金 融		銀 行		政 府		外 為 資 金		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		証 券 会 社		個 人		合 計	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
通 貨	3,299	66,776		17,869	3,708	49,316	2,842	37,319	336	881			1,811		24,904		474		37,307		67,657	67,657
現 金 通 貨	3,299	17,460		17,460	3,299		2,441		134	751			5		2,077		12		12,696		18,211	18,211
当 座 性 預 金		4,024		409	409	4,024	401	2,341	1	130			16		3,456		61		681		4,154	4,154
短 期 性 預 金		45,292				45,292		34,978	201				1,790		19,371		401		23,930		45,292	45,292
政 府 当 座 預 金		137		137					137		92										137	137
貯 蓄 性 預 金		101,079				101,079		65,288		14,930			2,031		36,671		263		77,307		116,009	116,009
信 託		10,784				10,784	207						73		3,427				7,284		10,784	10,784
保 険		8,870				8,870			9,710										18,580		18,580	18,580
有 価 証 券	* 46,809	30,684	4,779	1	* 42,030	30,683	21,769	14,626	8,171	9,115		2,497	69	9,046	17,382	57,860	2,627	764	38,956		111,387	106,705
短 期 証 券	1,828		1,828		0		0		3,111	5,011		2,497	69		3				0		5,011	5,011
長 期 国 債	2,418		1,956		462		447		168	2,943					0			259		2,845	2,943	
地 方 債	2,015				2,015		1,574		7					2,375	76	10		277		2,375	2,375	
公 社 債	3,901		958		2,943		2,415		978	1,161				6,671	2,067	77		886		7,832	7,832	
金 融 債	8,468	15,334			8,468	15,334	6,540	12,460	2,539						1,295	188		3,032		15,334	15,334	
事 業 債	10,415		37		10,378		6,676		499						360	12,113	173		839		12,113	12,113
株 式 信 託 受 益 証 券	17,347	2,748		1	17,347	2,747	4,015	2,166	869						* 12,972	45,747	1,923	764	* 22,087		53,275	48,495
投 資 信 託 受 益 証 券	417	12,602			417	12,602	102								609		256		11,576		12,602	12,602
日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	12,851	12,851	12,851			12,851		12,087													12,851	12,851
コ ー ル	1,504				1,504		2,388	4,596								1,504	1,504				1,504	1,504
貸 出 金 ・ 借 入 金	181,137				181,137		115,453	2,130	37,256				16,422			164,203	3,161		37,768	218,393	218,393	
市 中 貸 出 金 ・ 借 入 金	181,137				181,137		115,453	2,130					1,610			149,906	3,161		29,621	181,137	181,137	
政 府 貸 出 金 ・ 借 入 金									37,256				14,812			14,297			8,147	37,256	37,256	
証 券 会 社 貸 付 金															2,093	478	2,093		1,615	2,093	2,093	
政 府 預 託 金		1,373			1,373			1,298	1,373	155	1,495	1,240	120		35					1,528	1,528	
企 業 信 用															126,976	100,494			26,482	126,976	126,976	
出 資 金		1,215			1,215				1,217			1,637	25	1,069	899	3,817			3,960		6,101	6,101
そ の 他		5,496	73	189		5,380	587		93							2,661	157		3,568		3,568	8,250
外 貨 準 備 高	2,892		2,892						3,738		3,634										6,630	
差 額		9,227		2,399		6,828		5,902	17,344		- 153		- 22,408			- 118,630	185		121,097			6,630
合 計	248,492	248,492	20,595	20,595	228,379	228,379	143,246	143,246	52,228	52,228	5,221	5,221	4,129	4,129	212,387	212,387	5,614	5,614	186,962	186,962	704,198	704,198

* うち証券投資信託の保有分 11,610。

株式：市場価額 * 22,411

* 40,764